

ロジ事業の構成比拡大

利用運送、区域にも注力

第一貨物（本社・山形市、米田総一郎社長）は輸送・保管を一体で提供するロジスティクス事業と、トラック系事業と呼ぶ特積み、利用運送、区域のうち利用運送と区域の拡大を加速する。特積みは維持しつつロジ事業を中心に取引を増やすことで、現在、収入全体の2割程度にとどまるロジ事業の構成比を高めていく方針だ。

同社はトラック系事業が収入の約8割を占め、そのうちの大部分は特積み。自前主義の特積みに対し、目下注力するロット貨物の開拓では、協力会社とも連携して顧客ニーズに対応し、利用運送と区域を伸ばす。「2023年度から特積み以外のロット貨物開拓の動きを強める中で、今年度はさらに強化する」と仲島順常務。

同時にロジ事業では、営業倉庫を拡販する。22年11月以降、札幌と関東2カ所に倉庫を開設。いち早く空室を解消するとともに、輸送・保管一体のニーズの取り込みも併せて進める。また、24年度は既に3M向けの東根臨空物流センター（山形県東根市）ほか2カ所の専用倉庫を新たに東北で開設した。

そこで重要になるのがロジ人材への投資だ。ロジ事業の現場を担うロジオペ職として新規卒卒者を23年度



ロジ事業の拡大へ人的資本の拡充も進める（写真は5月に施工した東根臨空物流センター）

よるコスト上昇が続く。一部幹線輸送での中継輸送導入や、ドライバーからの荷役作業分離など、コストもかけながらリードタイムを延ばすことなど、24年問題への準備を進めてきた。

は38人、24年度は19人採用。事業の柱を太くするために必要な人材を拡充する。「新規業務を増やす上で、ロジ人材が不足していた面はあった。体制を整え、現場から上がる情報に迅速に対応できるようにして、営業強化につなげる」（仲島常務）。

交渉は適宜、理解と協力求め

ベースの特積みでは、適正運賃・料金收受と従業員への雇用拡大、待遇改善に向けた取り組みを継続し、事業基盤をより一層強固にする考え。

この数年は、人件費や備（よ）車費の高騰、軽油価格の高止まりに加え、ドライバーの労働規制強化に伴う2024年問題対策に

適正運賃・料金交渉では、22年度はサーチャージ導入を推進。23年度は24年問題対策と物価上昇分を含む従業員への待遇改善に向けた交渉を軸に展開した。24年度も引き続き、適正運賃・料金を荷主に要望していく。

「前年度の交渉の積み残しと、改善が不十分な顧客への再度の要請を行う。燃料費の行方が見通せない中、燃料費込みの運賃・料金体系の一部顧客にはサーチャージによる別建て收受も要請する」（仲島常務）。

経済全体でコスト上昇が先行する状況に対し、顧客に粘り強く交渉し、人への投資を含めた事業基盤の再構築を図る。

（矢田 健一郎）